

震災後、大手企業の経営課題や IT システムへの取り組みはどう変わったか

～日本経済社 IT 導入関与者調査 2011～

株式会社日本経済社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：川堀泰史）では、IT 関連製品・サービスの導入に關与するビジネスパーソンを対象に、IT 製品・サービスの導入時における重視点や IT 企業の評価・イメージ、参考にしているメディアや情報源等を把握し、BtoB コミュニケーション戦略立案の基礎データとするため、「IT 導入関与者調査」を定期的実施しています。このたび 2011 年 6 月に、従業員規模 50 人以上の企業に勤務する 2,060 人を対象に調査を実施しました。

今年度は、さきの東日本大震災が、大手企業の経営課題や IT ソリューション分野にどのような影響を与えたか、また、今年度の IT 予算の動向や在宅・モバイル勤務の状況についても質問しました。

まず、大手企業の IT 関連予算は一部で減少傾向にあるものの、大幅に増加する業種も確認され、IT 投資意欲は全般に堅調であることがわかりました。

また、停電・省電力への対応と実効性のある BCP（事業継続計画）への見直しが企業課題として急浮上していることが明らかになりました。震災によるサプライチェーンの寸断で苦勞した企業では、二重三重の供給先の確保に早急に取り組んでいくという声もありました。

さらに、在宅・モバイル勤務の増加で、SNS やチャットを活用した新しい働き方が、ますます広がっていきそうです。

この資料では、調査対象者 2,060 人のうち、従業員規模 300 人以上の大手企業に勤務する対象者について報告します（n=1,113）

< 調査結果のポイント >

1. 今年度の IT 予算は、前年度より「増額」が 31.2%で、「減額」(21.7%) を上回る
2. クラウドコンピューティング市場はいよいよ成長期に突入
3. 震災以降、省電力や BCP、サプライチェーンへの取り組みが喫緊の経営課題に浮上
4. 震災以降、在宅勤務システムやモバイルによるシステム利用、データセンターが早急に取り組む IT 分野
5. ノート PC や iPad 利用者の過半数で在宅・モバイル勤務が増加。特に iPad 利用者は SNS やチャットを使った業務で先進的ワークスタイルの動き

本件に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします

株式会社日本経済社 コミュニケーションデザイン本部マーケティング局 河内・北川
TEL : 03-5550-6299 E-mail : shkawau@nks.co.jp ・ yski taga@nks.co.jp

詳細は次ページ以降の調査結果の詳細をご覧ください

< 調査結果の詳細 >

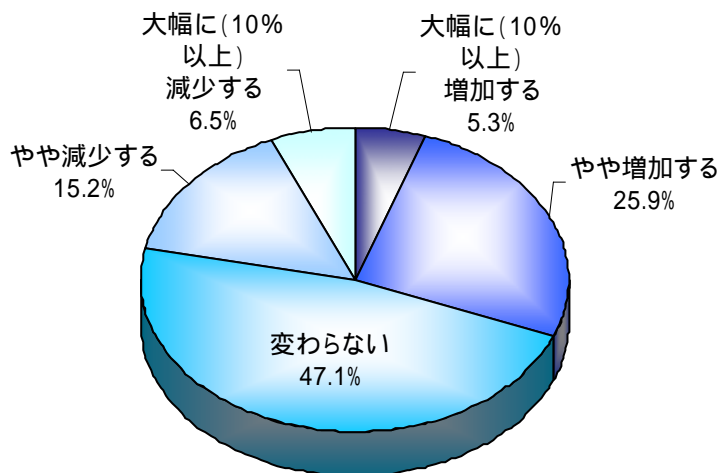
■ 今年度の IT 予算は、前年度より「増額」が 31.2%で、「減額」(21.7%)を上回る

震災にもかかわらず今年度の IT 投資は堅調です。「今年度の IT 予算は前年度と比べてどの程度増減するか」をたずねたところ、「大幅に(10%以上)増加する」と「やや増加する」をあわせた増加計(31.2%)が、「大幅に(10%以上)減少する」と「やや減少する」をあわせた減少計(21.7%)を上回りました。残りの 47.1%では予算は「変わらない」と回答しています。

全体としては今年度の IT 市場が落ち込むことはなさそうです。

また業種別(全 32 業種)では、非鉄金属や金属、鉄鋼などの素材関連製造業と倉庫、運輸、陸運、海運、空運の輸送関連企業が、今年度の IT 予算を大幅に増額させることが明らかになりました。

図表 1 ◎今年度の IT 予算の増減(わからないと回答した企業を除く)



< 調査結果の詳細 >

■ クラウドコンピューティング市場はいよいよ成長期に突入

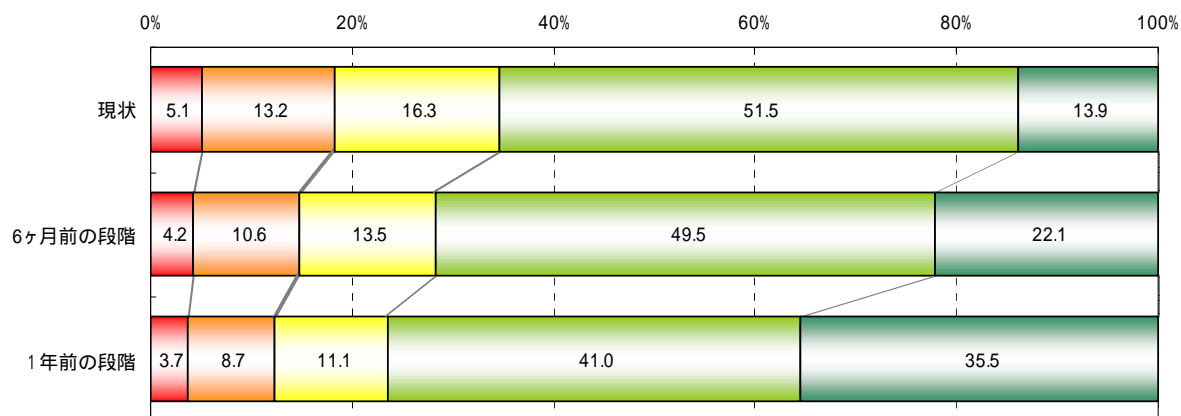
クラウドコンピューティングの導入状況はどうなっているのか、現状、6ヶ月前の段階、1年前の段階それぞれについて、質問しました。

現状では、「導入済みで満足している」(5.1%)と「導入済みだが改善を考えている」(13.2%)を合わせた「導入済み」計は 18.3%。さらに、「未導入だが、導入を決め、比較・検討をしている」(16.3%)を加えると 34.6%でした。

1年前、6ヶ月前と比較すると、「導入済み」、「比較検討層」とともに増加しており、いよいよ導入期から成長期に突入してきた感があります。

図表2 ◎クラウドコンピューティングの導入状況

導入済みで満足している 導入済みだが改善を考えている 未導入だが、導入を決め、比較・検討をしている
 未導入だが、関心はある 未導入で、関心もない



< 調査結果の詳細 >

■ 震災以降、省電力やBCP、サプライチェーンへの取組みが喫緊の経営課題に浮上

「震災以降、早急に取り組む経営課題」は何か。「関心を持っている経営課題」の順位（ともに 31 項目）と比べてどう変動しているかを分析しました。

関心を持っている経営課題で 6 位の「低電力、省電力への取組み」は、震災以降、早急に取り組む経営課題では、1 位に順位が上がりました。「環境への取組み、省エネルギー化」は、14 位から 3 位に順位を上げ、電力規制による省電力や節電が経営課題で急務となっていることが明らかになりました。

「事業継続計画（BCP）の見直し、強化」（25 位 5 位）では、回答者から「事業継続計画（BCP）を策定していたが、実際は機能しなかった。今後は想定外の事態に備えた実効性の高いものに再策定していく必要を痛感した」といった意見も寄せられました。

また「サプライチェーンの見直し、強化」（29 位 7 位）では、「原材料の確保がままならなくなり、一次二次三次までの供給元の把握や複数の仕入れルート確保が必要」と答えた企業もみられました。

一方、「経費の削減、コスト管理」（1 位 4 位）や「業務プロセスの効率化（省力化、業務コスト削減）」（4 位 6 位）は順位を下げています。

図表3 ◎関心を持っている経営課題・震災以降、早急に取り組む経営課題（上位10項目）

順位	関心を持っている課題	%
1	経費の削減、コスト管理	70.2
2	セキュリティ対策、危機管理	60.4
3	CSR（企業の社会的責任）への取り組み	56.5
4	業務プロセスの効率化（省力化、業務コスト削減）	54.3
5	IT開発・運用のコスト削減	53.1
6	低電力、省電力への取り組み	51.9
7	社内コミュニケーションの強化	48.1
8	経営の透明性の確保（内部統制、システム監査への対応等）	48.0
9	企業としての社会的責任の履行（セキュリティ確保、個人情報の保護等）	47.3
10	業務プロセスの質・精度の向上（ミス、欠品削減等）	46.9

順位	震災以降、早急に取り組む課題	%
↗ 1	低電力、省電力への取り組み	47.3
→ 2	セキュリティ対策、危機管理	20.8
↗ 3	環境への取り組み、省エネルギー化	20.2
↘ 4	経費の削減、コスト管理	18.1
↗ 5	事業継続計画（BCP）の見直し、強化	16.6
↘ 6	業務プロセスの効率化（省力化、業務コスト削減）	12.2
↗ 7	サプライチェーンの見直し、強化	11.8
↘ 8	社内コミュニケーションの強化	11.5
↗ 9	迅速な業績把握、情報把握（リアルタイム経営）	11.3
↗ 10	堅牢な社会・ビジネスインフラの提供	10.8

< 調査結果の詳細 >

■ 震災以降、在宅勤務システムやモバイルによるシステム利用、データセンターが早急に取り組む IT 分野

「震災以降、早急に取り組む IT ソリューション分野」は何か。「関心を持っている IT ソリューション分野」の順位（ともに26項目）と比べてどう変わっているのかを分析しました。

関心を持っている分野で13位だった「BCP（事業継続計画）/災害対策」は、震災以降で1位に順位が上がりました。また、「ITの省電力化、TCOの削減」は9位から2位に順位を上げ、電力使用制限に伴う事業継続計画の策定や見直しがIT分野でも早急な課題に挙がっていることがわかりました。

さらに特徴的なのは、「在宅勤務システム」（16位→5位）と「モバイル環境でのシステム利用」（15位→10位）です。BCPの一環としてテレワーク（ITを利用してオフィス以外の場所で仕事をする）の利用環境整備の動きが、加速されることが浮き彫りになりました。

「データセンター」（12位→7位）も順位が上昇。「クラウドコンピューティング」は、関心を持っている分野で3位、震災以降で4位と順位が高く、市場拡大を裏づける結果になっています。

図表 4 ◎関心を持っている IT ソリューション分野・震災以降、早急に取り組む IT ソリューション分野（上位 10 項目）

順位	関心を持っている分野	%	順位	震災以降、早急に取り組む分野	%
1	セキュリティ対策	51.2	↗ 1	BCP（事業継続計画）/ 災害対策	17.9
2	IT コストの削減	45.7	↗ 2	IT の省電力化、TCO の削減	15.8
3	クラウドコンピューティング	37.3	↘ 3	セキュリティ対策	11.9
4	IT による業務革新	33.5	↘ 4	クラウドコンピューティング	10.1
5	アウトソーシング	31.8	↗ 5	在宅勤務システム	10.1
6	ネットワーク環境の整備	31.7	↘ 6	IT コストの削減	8.4
7	サーバー統合	31.3	↗ 7	データセンター	7.1
8	IT 投資効果の把握	31.2	↘ 8	ネットワーク環境の整備	7.1
9	IT の省電力化、TCO の削減	28.9	↘ 9	サーバー統合	6.9
10	IT ガバナンス	27.0	↗ 10	モバイル環境でのシステム利用	6.3

< 調査結果の詳細 >

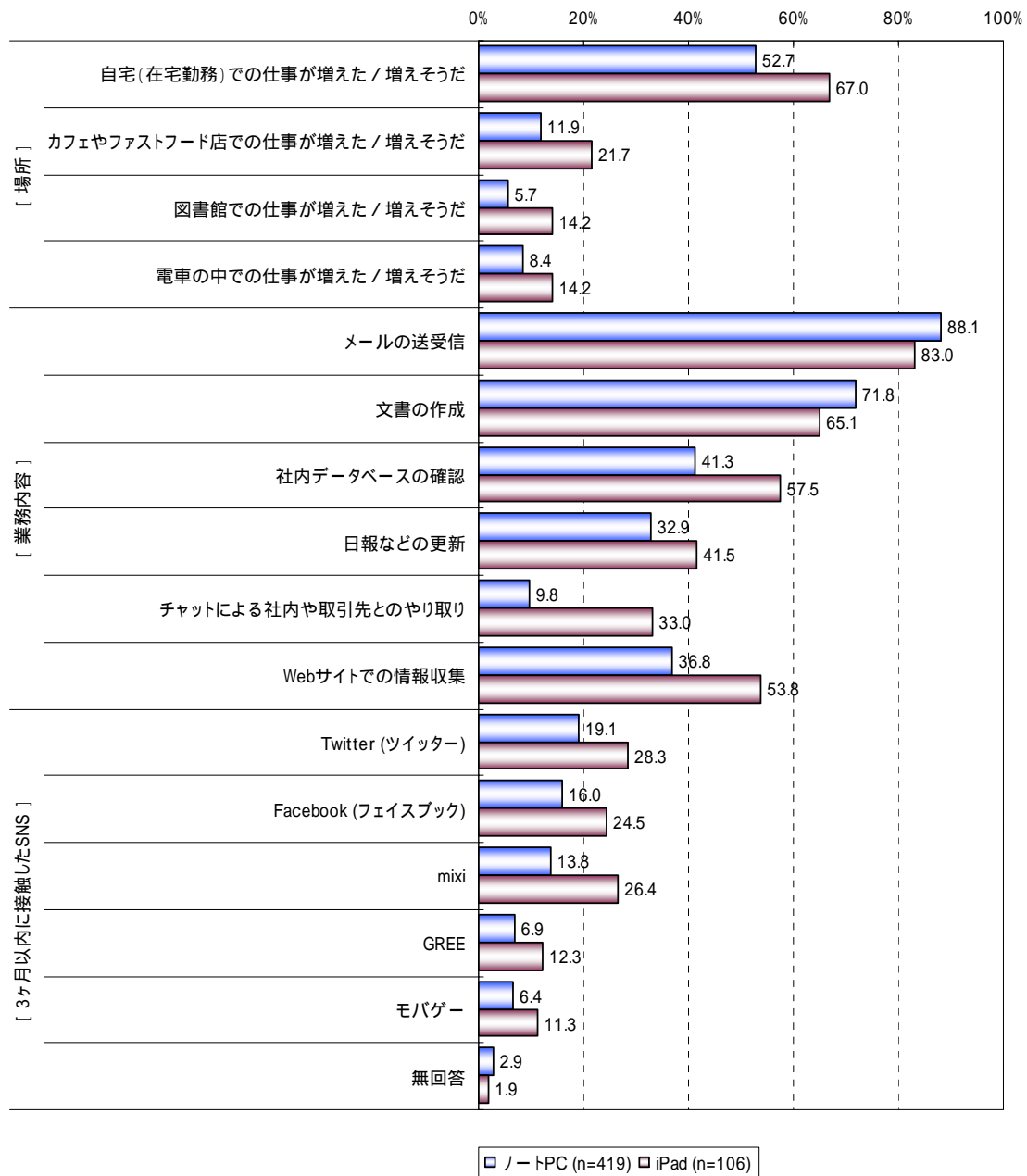
■ ノート PC や iPad 利用者の過半数で在宅・モバイル勤務が増加。特に iPad 利用者は SNS やチャットを使った業務で先進的ワークスタイルの動き

在宅勤務やモバイル勤務で利用されるデバイスのうち、ノート PC と iPad 利用者を取りあげて業務を行う場所をみたところ、ノート PC と iPad 利用者ともに「自宅（在宅勤務）での仕事が増えた / 増えそう」（52.7%、67.0%）が最も高い結果になりました。

さらに、iPad 利用者では「カフェやファストフード店での仕事が増えた / 増えそう」や「図書館での仕事が増えた / 増えそう」と回答した人がノート PC 利用者の 2 倍近くいることがわかりました。

業務内容では、ノート PC と iPad 利用者ともに「メールの送受信」（88.1%、83.0%）が最も高く、次いで「文書の作成」（71.8%、65.1%）。iPad 利用者に注目すると「チャットによる社内や取引先とのやり取り」が 33.0% とノート PC 利用者（9.8%）の 3 倍ほど高く、イノベティブなワークスタイルを指向する先取り層の存在が明らかになりました。

図表5 ◎在宅・モバイル勤務の場所と業務内容、接触したソーシャルメディア



< 調査概要 >

調査期間：2011 年 6 月 17 日（金）～2011 年 6 月 19 日（日）

調査地域：全国

調査方法：Web アンケート方式

調査対象：従業員規模 50 人以上の企業・団体にお勤めの IT 製品・サービス導入に関与している人

サンプル数：2,060 名

今回の分析では、このうち従業員規模 300 人以上の対象者を、大手企業に勤務する人と定義して分析をしています（n=1,113）